

TOPインタビュー



代表取締役社長
本莊 武宏

「多様な事業分野へ、世界のフィールドへ、 事業拡大を進めていきます。」

「総合エネルギー事業」へ進化

Q.1 2015年3月期の業績のポイントについてお聞かせください。

2015年3月期は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原油安、円安進行の影響を受ける1年となりました。

2015年3月期の連結ガス販売量は、一部のIPP契約が満了したことに伴い、大口ガス販売から自家使用へとカウント方法を変更したことや、お客さま設備の稼働が減

少したことなどにより、工業用需要が減少したことの影響などを受け、前年比3.1%減となりました。

一方、2015年3月期の業績は、ガス事業におけるスライド差益が123億円発生したことなどから、経常利益は過去最高の1,081億円となりました。また、投資有価証券の売却などの影響もあり、当期純利益は767億円となり、ROA、ROEともに前年実績を大きく上回りました。

連結業績データ

	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (億円)	15,125	15,281
営業利益 (億円)	993	1,050
経常利益 (億円)	1,060	1,081
当期純利益 (億円)	417	767
スライド差損益* (億円)	-205	123
ROA	2.6%	4.3%
ROE	5.4%	9.1%

※ガス事業における原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス料金に反映されるまでに時間差が生じるため、時期ずれに起因する差損益が発生。

ガス販売実績

45MJ/m ³	2014年3月期	2015年3月期	前年差	前年比	
お客さま数 (千件)	7,136	7,196	+60	+0.8%	
新設工事件数 (千件)	102	107	+5	+4.6%	
家庭用1戸当り販売量 (m ³ /月)	31.3	30.9	-0.3	-1.1%	
個 別	家庭用	2,198	2,186	-12	-0.5%
	商・公・医療用	1,528	1,465	-63	-4.1%
	工業用	4,329	4,133	-195	-4.5%
	業務用計	5,856	5,599	-258	-4.4%
	他ガス事業者向け (うち大口供給)	469 (4,988)	474 (4,755)	+4 (-233)	+1.0% (-4.7%)
ガス販売量合計 (百万m ³)	8,524	8,259	-265	-3.1%	
連結ガス販売量	8,554	8,290	-264	-3.1%	

Q.2 2015年1月よりガス料金引き下げを実施された背景をお聞かせください。

前回の料金改定（2012年2月実施）より、概ね3年が経過したため、その間の経営効率化成果と今後のさらなる効率化努力による効果をお客さまに還元させていただくこととし、小口のお客さま向けには平均で1.26%の料金引き下げを実施いたしました。

ガス料金引き下げは、固定費低減などの効果や、今後想定できる経営効率化による影響を織り込んで原資を捻

出しています。具体的には業務改善に加えて、現場業務や経理業務等のアウトソーシングによる要員効率化や、工期や仕様の工夫等によるコストダウンなどが挙げられます。

当社は引き続き、さらなる効率化とガス需要の開発に努めてまいります。

「競争に勝ち抜く力を身につけていきたい。」

Q.3 ガス市場の小売全面自由化への対応はどのようにお考えですか。

現在、ガス市場においても小売全面自由化に向けた環境整備が進められており、様々な企業が新たなサービスの提供を検討しています。

私たちは継続的にLNG調達価格の低減をはじめとしたコストダウンに取り組み、またお客さまのご要望にお応

えする様々なソリューション提案に、エネルギーを組み合わせることで「総合エネルギー事業」への進化を実現し、競争に勝ち抜く力を身につけていきたいと考えています。

Q.4 導管部門のアンバンドリングについてお聞かせください。

公平かつ透明性の高い競争環境を実現するため、導管部門の中立性をさらに高めていくことが必要であると考えます。

当社グループの2015年度経営計画においてお示ししているように、導管部門の中立性確保や託送制度の利便性向上に向けては、他事業者さまからの託送検討や託送業務に関する情報開示について、社内外の窓口を一本化

するために託送受付センターを開設するなど、自主的な取り組みを積極的に進めていきたいと考えています。さらに、導管部門の法的分離を含むガス事業法の改正案が国会で可決・成立しましたが、これからの詳細な制度や行為規制などの検討においても、安定供給と保安の確保に資する内容となるよう全力で取り組んでいきます。



Q.5 2016年4月以降の電力小売事業の自由化についてどのようにお考えですか。

大阪ガスは2015年3月に特定規模電気事業開始届出書を提出し、これからは新電力会社としての事業展開についても検討を進めていきます。

我々がこれまでガス提案で培ってきたエネルギーマネジメント、メンテナンス、ファイナンススキームなど、当社ならではのサービスを提供しながら、お客さまのご要望にお応えする新たなサービスを検討していきます。

なお、電源確保の観点では、西日本を中心に小規模電源と大型電源を取得し、自社の保有電源を拡大していきたいと考えています。ミドルピーク型の天然ガス火力だけでなく、ベースロード型電源として石炭火力も確保する他、再生可能エネルギーや他社からの電力調達も含めた多様なソースを持つ供給ポートフォリオを目指していきたいと考えています。

Q.6 他社とのアライアンスについての考えをお聞かせください。

当社グループの成長戦略実現のため、お互いにメリットが感じられるような他社とのアライアンスについては、適宜検討や協議を進めていきたいと考えています。

例えば、原料調達などの分野で他社事業と部分的にア

ライアンスを組み、競争力のある原料を調達することや、電力小売事業などにおいて、より良いサービス提供を実現するために、業種を限定せず幅広い事業者との連携なども検討していく必要があると考えています。

Q.7 2014年後半頃より原油価格が下落しましたが、大阪ガスグループの業績にどのような影響がありますか。

原油価格が年間平均で1\$/bbl下落した場合、2016年3月期の当社グループの連結経常利益に対して、+8億円程度の影響があると考えています。

ガス事業においては工業用分野などにおいて、コージ

エネレーションシステムやガス空調などのガス機器の新規需要開発や、既存設備の稼働増加が期待できます。

一方で、電力事業では原油価格下落に伴い、日本卸電力取引所（JEPX）での取引価格が下落することが想定されることなどから、2016年3月期には前年と比べて減益を見通しています。

海外エネルギーでは、アップストリーム事業における収益の減少などが予想されますが、探鉱スケジュールを後ろ倒しにするなど、可能な範囲で費用を抑制することによって影響の軽減を図っていきます。

大阪ガスグループは様々な領域で事業を行っていることから、新たなガス需要獲得や他の事業における利益の拡大によって減益影響を補い、中期計画の目標を達成していきたいと考えています。



「様々な環境変化にも適応できるように事業領域の拡大を進めています。」

Q.8 エネルギー以外の分野での活動状況についてお聞かせください。

当社グループの特徴的な事業活動としてエネルギー以外の分野での取り組みが挙げられます。

エネルギー事業とは異なる特性を持つ事業を、エネルギー事業で培った技術やノウハウを最大限に活用して展開することで、リスク分散やシナジー効果を高め、事業価値を高めるとともに、強靱な事業ポートフォリオを構築できると考えています。

材料ソリューション事業においては、2014年1月にスウェーデンに本社を置くJacobi Carbons ABを買収

し、活性炭事業の強化を図った他、2015年4月には水澤化学工業株式会社を子会社化し、新たな事業の柱となる無機微粒子事業を獲得いたしました。

また、保有資産の効率化の観点から、必要に応じて事業の売却・最適化を進めながら、材料ソリューション、情報ソリューション、都市開発、ライフサービスの各分野で、既存事業をバリューアップさせるとともに、さらなる成長に向けて事業を拡大していきたいと考えています。

Q.9 成長に向けた投資戦略についてお聞かせください。

2010年3月期から2017年3月期までの8カ年における新規事業拡大投資計画(7,400億円)に対し、2015年3月期末時点では75%の進捗(5,570億円・意思決定ベース)となり、投資計画は順調に進んでいると評価しています。

国内エネルギー事業では基幹ガス導管を建設したり、新たな発電所建設などを進めています。海外エネルギー事業では、ゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクト、フリーポートLNGプロジェクトなどのアップストリーム事業に加え、米国・メリーランド州にお

けるセントチャールズ天然ガス火力発電所などのダウンストリーム事業の成長に向けた投資を進めています。さらにライフ&ビジネスソリューション事業では材料ソリューション事業を筆頭として大規模なM&Aなどを行っています。

2016年3月期の新規事業拡大投資は1,480億円を計画しています。過去に意思決定した案件へのキャッシュアウトを行い、確実に各プロジェクトを推進していくとともに、今後の成長に向けた新たな優良案件の取得にも努めていきます。

Q.10 株主還元と資本政策の考え方についてお聞かせください。

電力、ガスシステム改革により、国内エネルギー事業の不確実性・不透明性は増していくと考えられます。そのような中で持続的に事業を進め、投資を進めていくためには、資本を厚くし、高い財務健全性を維持する必要がありますと考えています。2017年3月期における財務健全性の目標として、D/E比率:0.7程度、自己資本比率:50%以上を掲げています。

株主さまへの還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いたベースで連結配当性向30%以上を確保していきたいと考えています。今後、これまで投資を行ってきた海外アップストリーム事業などからの利益貢献が期待できることから、引き続き利益水準を高め、配当額

を増やしていくことで、株主さまのご期待に応えていきたいと考えています。

自社株取得については、キャッシュフローや財務状況、投資案件の多寡などを考慮しつつ、総合的に勘案して機動的に実施していきます。

なお、大阪ガスグループは2015年に創業110周年を迎えることから、2015年3月期末および2016年3月期中間・期末配当について、それぞれ0.5円/株の記念配当を実施することを決定しました。長年にわたる株主さまのご支援に感謝申し上げるとともに、引き続きご愛顧を賜りたいと願っています。

1株当り年間配当金(円)

